

韓国労働部雇用政策審議官
申英徹（シン・ヨンチョル）

若年雇用に関するシンポジウムに参加された尾辻秀久日本国厚生労働大臣、ファン・ソマビアILO事務局長、各国からの代表者、出席者のみなさま！

私は、本シンポジウムの開催に尽力された日本国政府とILOのみなさまに対し、心から感謝申し上げたいと思います。

とりわけ、韓国の若年雇用政策について紹介する機会をいただいたことをうれしく思うとともに、感謝申し上げます。

議長及び会場のみなさま、

「グローバル化と若者の未来に関するアジア・シンポジウム」のテーマは、すべての国際機関と同じく、アジア各国が努力を傾注して克服していかなければならない課題であります。

国と国の間の境界があいまいになっていく中で、社会のあらゆる場面において、競争はより激しくなり、市場は社会のすべて構成員に対し、自らの生存の為に変わっていくことを強いています。

グローバル化と競争は、経済効率を高めることにより、物質的な繁栄をもたらしているかもしれませんが、しかしながら、他方で、効率性のみを強調するグローバル化は、一定の階層の利益だけになって、すべての人にとっての生活の質の改善をもたらさないでしょう。

特に、グローバル化は学校卒業後、はじめて労働市場に参入しようとする若者により大きな影響をもたらしています。若者は厳しい競争の中で、職業能力の欠如と労働市場に関する情報の不足により、働く場を見出すことができないでいます。

こうしたことが、グローバル化に係る問題と若年雇用に関する問題とに同時に取り組んでいかなければならない理由です。

グローバル化の影響は、一国の中だけでなく、さまざまな国々の間でも異なっています。多様な国々から構成されるアジアにおいては特にそうです。

ここで、私は韓国における経験を紹介させていただきたいと思います。韓国における経験をお話することは、きっとグローバル化を繁栄のプロセスに変えるための手助けになるであろうと思います。

1960年代から、韓国の労働市場は、急速な経済成長の中でかなり安定していました。当時、輸出主導成長戦略の遂行とともに、重要産業分野は、労働者不足を経験しました。当然、雇用政策は熟練労働者の養成と供給に集中しました。

1997年の終わりから、韓国の労働市場は、量質共に大きな変化を受け始めました。1997年に韓国と他のアジア諸国を襲った金融危機は、韓国経済をすっかり変えてしまいました。

市場で生き残るために、官民すべての部門が事業再構築を余儀なくされました。その過程で、多数の会社が、市場を撤退することを余儀なくされました。

事業再構築の努力と破産会社の撤退は、年間雇用の減少をもたらしました。雇用の吸収力は低下し、失業率は金融危機以前の2~3%の水準から、1998年には7%に跳ね上がりました。

労働市場の突然の悪化は、初めて仕事を見つけようとする若者に大きな影響をもたらしました。若者の失業率は、1996年の4.6%から1998年には12.2%に上昇しました。

先例のない莫大な失業者数に直面した韓国政府は、自らを「反失業内閣」と名付け、失業問題を克服するために、すべての人々と共に総力をあげての努力をしました。

大規模公共事業や、起業支援、若年者向けのインターンシッププログラムなど、短期的な施策により、失業者に対して仕事が供給されました。

これらの短期的施策の他に、中長期的施策も実施されました。

具体的には、中小企業やベンチャー企業の育成、雇用保険の適用範囲の拡充といった社会的セーフティネットの拡張、雇用を安定させるためのインフラ整備、職業訓練の強化による雇用創出などでした。

失業問題は、不断の事業再構築と改革の努力の結果により改善しました。失業に対する韓国政府の対応は、失業率を3%台に低下させ、労働市場を安定化させる上で、重要な役割を果たしました。

それにもかかわらず、民間部門で実行された事業再構築と改革により、企業は正社員(常雇)の雇用に消極的となりました。労働市場は全体的には安定していますが、若者の失業率はなお7%台という高水準を記録しています。

韓国の若年労働市場における最も著しい変化は、需要サイドにおいて、若者の求人の減少が起こったことです。経済成長は、1990年代の7%から2003年には3.1%に減速しました。産業構造の複雑化によって雇用創出力も低下しています。

労働力供給サイドにおける主要な変化は、大学進学者数の増加に伴う、大卒者数の大幅な増加です。高卒者の大学の進学率は1990年には33%にすぎませんでしたが、2004年には81%にのぼりました。全体として、1985～2003年の期間で、大卒者数は、ほぼ2倍になりました。

若者が仕事を選ぶ上できつい仕事を避けようとする傾向が、若年者失業の原因の一つとなっています。大卒者が好む大企業、金融機関、公益企業のような、「いい職」の数は減少しているにもかかわらず、若者が中小企業で働くことを嫌がっているゆえに、中小企業は、労働者不足に苦しんでいます。

職業紹介、職業相談を主管する公共職業安定所など雇用を支える社会基盤も弱体のままです。

もう一つの要因は、求人や、産業に特有の要求などといった情報を提供するシステムが、存在しないことです。

こうした若年者の失業を引き起こす要因を認識し、韓国政府は最近、その問題に取り組むための、さまざまな方法を導入しています。

まず初めに、政府は、潜在成長力を高めることをとおして、より多くの雇用を創出するとともに、産学連携の推進により、産業界のニーズに適した人材を開発しようとしています。

取組の重点は、雇用の安定を確保する職業能力開発と、学校から仕事への円滑な移行を進めるためのインフラ整備とに置かれています。

しかしながら、長期的施策の確実な成果を立証するためには、かなり長い時間を必要とするでしょう。このため、若者に仕事を見つける動機を与え、彼らの雇用に適する能力を維持するための短期的施策が、長期的施策と密接に連携して実行されています。

また就職過程での摩擦要素を最小にするための努力の中には、公共部門における雇用創出、さまざまな就労体験を提供すること、及び職業紹介を容易にすることを含んでいます。

韓国政府は、若者の失業問題に取り組むための主な施策として、「職業体験プログラム」を実施しています。このプログラムを通して、学生は、民間企業や公共団体で働く機会が持てます。

このプログラムに参加している生徒は、さまざまな仕事と職業の理解を高め、将来彼らにとって適切な仕事を選ぶことができます。私は、社会経験や具体的な将来の計画を欠く若者に対して、労働経験を提供することは、きわめて重要であると信じています。

我々は、若者が、適切な職業上の考え方及び仕事をさがす能力を十分に開発することを可能にさせるため、すべての若者がレベルに応じた職業訓練や職業相談を受けられるシステムを確立するつもりです。

職業訓練や職業相談サービスは、いつでも学校において若者に提供されるべきです。学校にも仕事にも行かない若者に対して、職業能力開発プログラムを、彼らが労働市場に参入する手助けとなるために提供されるべきです。

特に「リスクを持った若者」や学校を中退した若者の職業能力開発は、職業経験を積む手助けすることによって、彼らの労働力率を改善するでしょう。

「リスクを持った若者」が経済・社会から締め出されることを防ぐため、そして、彼らの仕事の安定を手助けするため、生涯能力開発の機会が彼らに提供されるべきです。

職業能力開発は、労働市場に参入前だけでなく、参入後も必要です。グローバル化の進展と急速な科学技術の革新により、高い技術と専門的知識を備えた労働者への需要が増加している一方で、熟練を要しない肉体労働への需要は減少しています。

その上、ビジネス環境の変化に弾力的に対応しようと、弾力的な雇用システムを選ぶ会社が増えています。

こうしたことを背景に、職業能力開発は、個人のエンプロイアビリティ及び企業の生産性を改善し、そして、社会的統合を成し遂げるための重要な役割を担うようになってきています。労働者間の、知識と技術の格差は、労働市場での不平等を引き起こす主な要因となって現れています。

こうしたことから、誰にでも、いつでも、どこでも、学習する機会を提供する生涯学習システムの重要性が強調されています。したがって、韓国政府は、学習、仕事、そして福祉をつなぐ「生涯学習福祉システム」の実施を計画しています。

聴衆のみなさん！

私は、この時機を得たシンポジウムは、グローバル化の中で、アジア全体で起きている若者の失業傾向に対応する方法を討論するための公開討論会として重要であると思います。

若者の失業問題は切迫しているとの認識のもと、ILOは2005年総会で、若者の失業について討論する予定です。

また、2005年、韓国の釜山で開かれる予定のILOアジア太平洋地域会合にも期待しています。若者の失業問題が、会議の主な協議事項に選定されていて、同問題が徹底的に議論されるでしょう。

韓国政府は、このシンポジウム及び来たる2005年のイベントの成果が、ILO加盟国はもちろんアジア地域全体にとって、有益な論及になるよう、心から希望します。

韓国は相互協力に意欲的であり続けることを、皆様方にお約束します。

最後までご静聴、ありがとうございました。

インドネシア労働・移住省 職業訓練・国内雇用総局長
キルナディ

議長、(各国)代表、聴衆のみなさま、

インドネシア政府に代わって、私は、あたたかい歓迎とこのシンポジウムの主催国の親切なもてなしに対し、日本政府へ感謝の気持ちを述べたいと思います。

この機会に、若者の考え方とグローバル化に対する情報交換をするために、この重要なシンポジウムを用意して下さったILO、国連大学、そして日本厚生労働省にも、心から感謝の気持ちを述べたいと思います。

我々が討論し、若年雇用の問題に係る経験を共有するであろうゆえに、このシンポジウムはとても重要です。

若年雇用の問題は、社会的、経済的、そして安全の不均衡状態を誘発する重大問題であり、その不均衡は、若者が阻害される終局的な原因となります。

若者の失業は、暴力、犯罪、そして政治的不安定の増大という、国家単位や全世界単位での影響をもたらしています。

これらの問題には、関心を持ち、総合的政策を打ち立てることによって、解決策を見出す必要があります。

2003年の全国労働力調査では、インドネシアには950万人の失業者がおり、25歳以下年齢層が全労働力人口の20%なのに、950万人の失業者のうち、ほぼ60%が25歳以下であります。

インドネシアの若者のほとんどが、地方に住む女性であり、限られた教育、訓練、経験しかないために、就職の機会が限られてきています。

なおその上、職がある若者とはいっても、平均32.36%は、不完全雇用です。

これは、彼らが仕事不足で、また、十分に稼げない事を意味しています。

インドネシアにおける、若年雇用の状況と、失業している若者や不完全雇用の若者の挑戦の状況を、簡潔に説明しましょう。

このプレゼンの最後に、若年雇用の支援活動に関するいくつかの政策を、簡潔に説明しましょう。

若年労働市場

A わずかな雇用創出

インドネシアの経済は、景気後退や景気停滞を経験後、回復しました。

経済成長は、2003年には4.0%まで改善し、2004年には4.5%に昇ると予期されます。

このような経済成長の中では、雇用創出、特にフォーマルセクターでのそれは、非常に限定され、若年労働者を含めた労働供給のますますの増加に適応させるには、かなり不十分です。

フォーマルセクターに雇ってもらえない人々は、失業するかまたは、最後の頼みの綱としてインフォーマルセクターで働くしかありません。

インドネシアの雇用の産業構造は、完全に変化してきており、それが若年雇用に影響しています。

若年雇用の状況として、大部分の産業において、若年被用者のパーセンテージが増加していることは、驚くべきことではありません。

若者の大部分が、農業、製造業、貿易産業に従事しているものの、1990年から2003年の間に、農業と社会サービス産業に従事する若者の比率は低下しています。

農業業界に従事する若者の比率は、1990年の55.2%から、2003年には42.8%へと、減少しています。

若者の比率が多いことで2番目にランクされる製造業部門では、その比率も増加しています。

居住地域に関して、都会の若者は、地方の若者と比べると、異なった傾向があります。

都会の若者は、たいてい製造業や商業に従事しますが、それに対して、地方の若者の大部分は、農業に従事します。

B 教育水準

若者の大部分は、小学校かまたは普通の中学校程度の学力を有し、それは2003年では66.8%を占めます。

しかし、小学校及び中学校程度の両方を合わせた全割合は、1990年と比較してほぼ同じですが、小学校程度の学力の若者の割合は、1990年の42.2%から2003年には30.0%へと低下しています。

C 若者の人口

2003年労働力調査は、15歳~24歳の若者が、約3,980万人だと計上しており、女性は若者の全人口の49.2%を占め、そして若者の大部分は地方に住んでいます。

若者の割合は、全人口の18.3%に匹敵し、これは1990年の21.60%という記録よりはやや少なくなっています。

D 労働力

2003年の若者の全人口は3,980万人であり、およそ2,048万人が労働力(人口)で、1990年の1,729万人より増加しました。

若者の労働力参加率は、1990年の50.93%から2003年には約51.5%に上がりましたが、

総労働力率の 65.7%よりは下回っています。

1990 年から 2003 年の間、15～19 歳の若者の労働力参加率は、20～24 歳の労働力参加率よりも少なくなっています。

上記に加え、20～24 歳の労働力参加率が増加の傾向にあるのに対し、15～19 歳の若者の労働力参加率は、減少の傾向にあります。

全般的に、若年男性は若年女性よりも、労働力参加率が高くなっています。

E 若年雇用の人口比

2003 年の 15～24 歳の若年雇用数は 1,477 万人であり、1990 年から、若く職のある男女合わせて 113 万人減少しています。その内訳は、それぞれ男性が 22 万人、女性が 91 万人の減少です。

15～24 歳の雇用の減少は、主に 15～19 歳の雇用の減少が原因といえます。

その上、若者の人口比自体が、1990 年の 46.86%から 2003 年には 37.12%に減少しています。

F 若者の失業

若年失業者は、全失業者数のうち、高比率を占めています。

2003 年の失業者数は 950 万人ですが、その中で約 570 万人すなわちほぼ 60%が、15～24 歳の失業者であり、その大部分は 20～24 歳の失業者です。

2003 年、若年失業率は 27.88%であり、失業率全体の平均が 9.50%であるのと比較すると、そのほぼ 3 倍にあたります。

全体として、失業率は男性より女性の方が高くなっています。

G 不完全雇用

2003 年の若年者の不完全雇用は、総不完全雇用者数の中で、だいたい 478 万人すなわちほぼ 16.80%になっています。1990 年と比べると、206 万人が減少しました。

この低下は、1990 年の 381 万人から 2003 年には 187 万人へと 15～19 歳の若年者数自体の低下によります。

2003 年の若年者不完全雇用は、それぞれ男性が 56.70%、女性が 43.30%を占めています。

H 若年者の失業期間

若年求職者の就職活動戦略は、年齢層に応じて多様で、労働市場に違いがあることを示唆しています。

15～24 歳の若年求職者の平均就職活動期間は、1990 年には 9 か月であったのが 2003 年には約 7 か月に低下しました。

若年雇用政策

インドネシアの発展において果たす若者の役割を、政府は戦略的に考えています。この重大問題は、若者を国家の発展源の一つであると考え、若者を大事にするよう、国家政策において長い間懸念され、さげばれてきました。

若者を啓発する努力や方法には配慮が必要で、包括的な雇用戦略と施策をうちたてることにより若者は適切に対応されるべきであり、その雇用戦略及び施策の主なねらいは下記の通りです。

- 1 若者を適材適所で、雇用し活用する。
- 2 若者の雇用創出の公平配分を果たす。
- 3 若者のために労働保護を設ける。
- 4 若年労働者の福祉を手厚くする。

若年者失業問題を克服するための戦略は大まかに、供給サイドの志向と需要サイドのアプローチに分類できます。両アプローチには、エンプロイアビリティ、創業(アントルプルナーシップ)、雇用創出、そして平等雇用が関係している。

若年失業者をなくそうと努めるこれらの政策に基づき、インドネシア政府はアクションプログラムを掲げる努力をしてきました。

その施策の大部分には、政府、民営部門、非政府組織、そして他の関係者を含んだ、さまざまなプレーヤーが参加しています。

行われてきたいくつかの施策は下記の通りです。

1 インドネシアの若年雇用ネットワーク

すべての若年者政策およびプログラムを調整、調和させるために、インドネシア政府は既に若年雇用ネットワーク(インドネシアY E N)を準備しました。

若年雇用ネットワークは、ネットワーク、国家行動計画、そして政府、使用者団体、労働組合、若年者組織、その他民間組合団体間の協力を樹立して、若年者失業を軽減するための各種の努力と資源とをプールすることをねらっています。

2 職業訓練能力開発

失業問題は、いくぶんか、教育システムが、たいいてい仕事の分野と関係のないカリキュラムを提供しているという事実に起因します。

たくさんのさまざまな訓練プログラムが、労働市場で即戦力になる若者の労働能力を伸ばすために展開されています。これには国家職業資格体系の開発も含まれます。

このようなプログラムは、労働移住省やその他の機関によって実施されています。実施されてきたいくつかの訓練(プログラム)については次の通りです。

- a 機械、自動車、溶接、電気、そして商業といったさまざまな訓練は、職業訓練センターによって提供されます。

政府は現在、中央政府の管理下にある6の大きな職業訓練センターを含め、全州と多くの郡都に設置されている、およそ153の職業訓練センターを運営しています。

b 自営業者になるための訓練には、通常、ビジネス式訓練と結合した訓練、融資や助成金や営業場所(を得やすくするための)支援も含まれます。

c 創業家(アントルプルナーシップ)になるための訓練には、創業家に必要な技量訓練も含まれます。

その技量は、世界経済において競争力有利を維持するためにも重要です。

3 雇用機会の拡大

雇用創出プログラムも、地方に住む若年失業者や若年不完全雇用者というような、労働力となるいくつかのグループのための特別プログラムを通じて実施されており、若年失業者を減らすだけでなく、終身雇用の仕事をも創出することをめざしています。

雇用創出プログラムは、労働集約型の計画を通じて実施されており、大部分が地域開発プログラムと結びつけられています。

プログラムの方法には、ボランティア労働者の利用を通じた雇用創出開発もあります。他の若者を教導し、管理し、自営が出来るように訓練する為に、ボランティアで従事する若年者が動員されます。

4 公共職業安定機関の整備

失業に関する労働市場の主な問題の一つは、摩擦的失業をもたらしてしまう情報の不十分さです。(公共)雇用サービス強化の努力は、労働市場の若年失業者問題の是正に鍵となる手段だと考えられています。オンライン職業サービスというような仕事と求職者とをマッチさせる自動化システムである「インドネシア型ジョブネット」を確立することは、我々が優先すべきものの一つです。

5 仕事フェア

労働移住省はさる 2004 年 5 月に全国仕事フェアを実施し、将来見込みのある雇用者ならびに将来見込みのある被雇用者、特に若年求職者を集めました。

中央政府と各州政府の協同で、仕事フェアは、2004 年 12 月に拡張して行われます。

6 学校における職業ガイダンスの強化

労働移住省と国民教育省は、中学校に職業ガイダンスの教師とカウンセラーを配置することを支援しています。労働市場新参加者または学生に対し、労働市場の基本原則の知見をふやして、彼らが雇用(される)前に、教育課程から社会人となる移行を容易にするための努力が払われています。

これらが、インドネシア政府が行った、若年雇用と労働政策におけるいくつかの主要点です。我々は、このプレゼンが、皆様にインドネシアの若年労働市場問題に対してより良い考え方を理解する手助けとなることを望んでいます。

どうもありがとうございました。

アジアの若年雇用・能力開発対策 - 参加国からのコメント

次の参加各国から、若年雇用問題に関する各国の実情や対策に関するコメントがなされた（詳細についてはカントリーレポート（別冊）を参照）。

ベトナム、中国、マレーシア、シンガポール、パキスタン、バングラデシュ、タイ、スリランカ、ブルネイ